

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成24年4月1日
(第47期) 至 平成25年3月31日

日信電子サービス株式会社

(E05022)

目次

第47期 有価証券報告書		頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1. 【主要な経営指標等の推移】	2
2. 【沿革】	4
3. 【事業の内容】	5
4. 【関係会社の状況】	6
5. 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	8
1. 【業績等の概要】	8
2. 【生産、受注及び販売の状況】	9
3. 【対処すべき課題】	10
4. 【事業等のリスク】	10
5. 【経営上の重要な契約等】	11
6. 【研究開発活動】	11
7. 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	11
第3 【設備の状況】	14
1. 【設備投資等の概要】	14
2. 【主要な設備の状況】	14
3. 【設備の新設、除却等の計画】	14
第4 【提出会社の状況】	15
1. 【株式等の状況】	15
(1) 株式の総数等	15
(2) 新株予約権等の状況	15
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	15
(4) ライツプランの内容	15
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	15
(6) 所有者別状況	15
(7) 大株主の状況	16
(8) 議決権の状況	17
(9) ストックオプション制度の内容	17
2. 【自己株式の取得等の状況】	18
3. 【配当政策】	19
4. 【株価の推移】	19
5. 【役員の状況】	20
6. 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	22
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	22
(2) 監査報酬の内容等	26
第5 【経理の状況】	27
1. 【連結財務諸表等】	28
(1) 連結財務諸表	28
(2) その他	51
2. 【財務諸表等】	52
(1) 財務諸表	52
(2) 主な資産及び負債の内容	67
(3) その他	69
第6 【提出会社の株式事務の概要】	70
第7 【提出会社の参考情報】	71
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	72

監査報告書

当連結会計年度

当事業年度

内部統制報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月21日
【事業年度】	第47期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
【会社名】	日信電子サービス株式会社
【英訳名】	Nisshin Electronics Service Company Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山手 哲治
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市中央区鈴谷四丁目8番1号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記「最寄りの連絡場所」において行っております。）
【電話番号】	(03)5637-2460（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員業務推進統括部長 菊地 睦夫
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区押上一丁目1番2号
【電話番号】	(03)5637-2460（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員業務推進統括部長 菊地 睦夫
【縦覧に供する場所】	日信電子サービス株式会社 本社事務所 （東京都墨田区押上一丁目1番2号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (千円)	14,414,968	13,480,818	14,189,116	13,572,487	14,230,926
経常利益 (千円)	965,905	741,048	1,012,973	806,341	1,393,971
当期純利益 (千円)	501,264	373,365	641,117	284,636	712,729
包括利益 (千円)	—	—	626,506	312,922	846,374
純資産額 (千円)	9,007,008	9,259,019	9,765,530	9,910,408	10,588,933
総資産額 (千円)	11,575,657	11,832,009	12,862,430	12,884,656	13,886,777
1株当たり純資産額 (円)	1,502.83	1,544.99	1,629.54	1,653.79	1,767.04
1株当たり 当期純利益金額 (円)	83.63	62.30	106.98	47.50	118.94
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	77.8	78.3	75.9	76.9	76.3
自己資本利益率 (%)	5.6	4.1	6.7	2.9	7.0
株価収益率 (倍)	10.7	15.8	8.1	19.1	9.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	760,067	655,376	474,569	583,876	58,767
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,128,418	△376,540	△195,014	△44,284	△38,100
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△228,757	△145,058	△120,298	△167,983	△167,589
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,330,317	1,464,094	1,623,351	1,994,959	1,848,037
従業員数 (名)	971	966	936	901	852

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (千円)	14,187,967	12,972,183	13,964,619	13,334,541	10,648,971
経常利益 (千円)	918,082	643,967	995,616	793,146	1,488,695
当期純利益 (千円)	479,924	321,815	655,672	276,127	871,548
資本金 (千円)	833,200	833,200	833,200	833,200	833,200
発行済株式総数 (株)	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000
純資産額 (千円)	8,847,606	9,048,067	9,569,133	9,705,502	10,542,846
総資産額 (千円)	11,367,704	11,487,776	12,610,972	12,636,153	13,168,376
1株当たり純資産額 (円)	1,476.23	1,509.79	1,596.77	1,619.60	1,759.35
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	30.00 (16.00)	20.00 (10.00)	28.00 (10.00)	28.00 (10.00)	32.00 (10.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	80.07	53.70	109.41	46.08	145.44
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	77.8	78.8	75.9	76.8	80.1
自己資本利益率 (%)	5.5	3.6	7.0	2.9	8.6
株価収益率 (倍)	11.2	18.3	7.9	19.7	7.7
配当性向 (%)	37.5	37.2	25.6	60.8	22.0
従業員数 (名)	950	940	912	876	576

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和42年5月	東京都目黒区に資本金50万円をもって、株式会社光音を設立、電気・電子機器の修理業務を開始
昭和43年3月	日本信号株式会社から資本参加を受け、日信電子サービス株式会社に商号変更
昭和43年4月	本社を東京都港区に移転
昭和43年8月	OA機器の保守サービス業務開始
昭和43年8月	大阪市東区に大阪出張所（現西日本支社）、名古屋市中村区に名古屋出張所（現名古屋営業所）を開設
昭和44年10月	AFCの保守サービス業務開始
昭和44年12月	駐車場機器の保守サービス業務開始
昭和47年3月	交通信号機器の保守サービス業務開始
昭和47年4月	埼玉県浦和市（現さいたま市）に大宮出張所（現東日本支社）を開設
昭和47年4月	本社を東京都品川区に移転
昭和48年5月	福岡市中央区に九州出張所（現福岡営業所）を開設
昭和51年9月	東京都千代田区に千代田分室（現東京支社）を開設
昭和53年10月	宮城県仙台市に仙台出張所（現仙台営業所）を開設
昭和54年4月	本社を東京都千代田区内神田1丁目18番14号に移転
昭和54年5月	建設大臣許可「一般建設業電気工事業」取得
昭和55年1月	広島県広島市に広島出張所（現広島営業所）を開設
昭和56年7月	情報機器の保守サービス業務開始
昭和57年4月	鉄道信号の保守サービス業務開始
昭和59年11月	横浜市保土ヶ谷区に横浜出張所（現横浜営業所）を開設
昭和60年2月	本社を東京都千代田区内神田1丁目16番8号に移転
昭和63年6月	電算機事業部、情報システム事業部、交通システム事業部の3事業部制とする
平成2年5月	札幌日信電子株式会社より電算機関連保守サービス業務譲受
平成6年4月	事業部制を改め、地区別組織に再編成
平成7年6月	事業目的に、「電気、電子および通信機器の製造、販売ならびに保守に関する工事、設計、コンサルティングおよび監督」を追加
平成8年3月	本社を東京都千代田区岩本町三丁目1番2号に移転
平成10年10月	建設大臣許可「一般建設業電気通信工事業」取得
平成10年12月	日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録
平成12年7月	本社を東京都台東区浅草橋五丁目20番8号に移転
平成13年3月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成16年5月	仙台日信電子株式会社(現連結子会社)株式を全株取得し子会社化
平成21年10月	アイボスネット株式会社株式を全株取得し子会社化
平成22年4月	子会社のアイボスネット株式会社を吸収合併
平成23年12月	国土交通大臣許可「一般建設業機械器具設置工事業」取得
平成24年4月	簡易新設分割により日信ITフィールドサービス株式会社（現連結子会社）を設立
平成24年11月	本社を東京都墨田区押上一丁目1番2号に移転

3 【事業の内容】

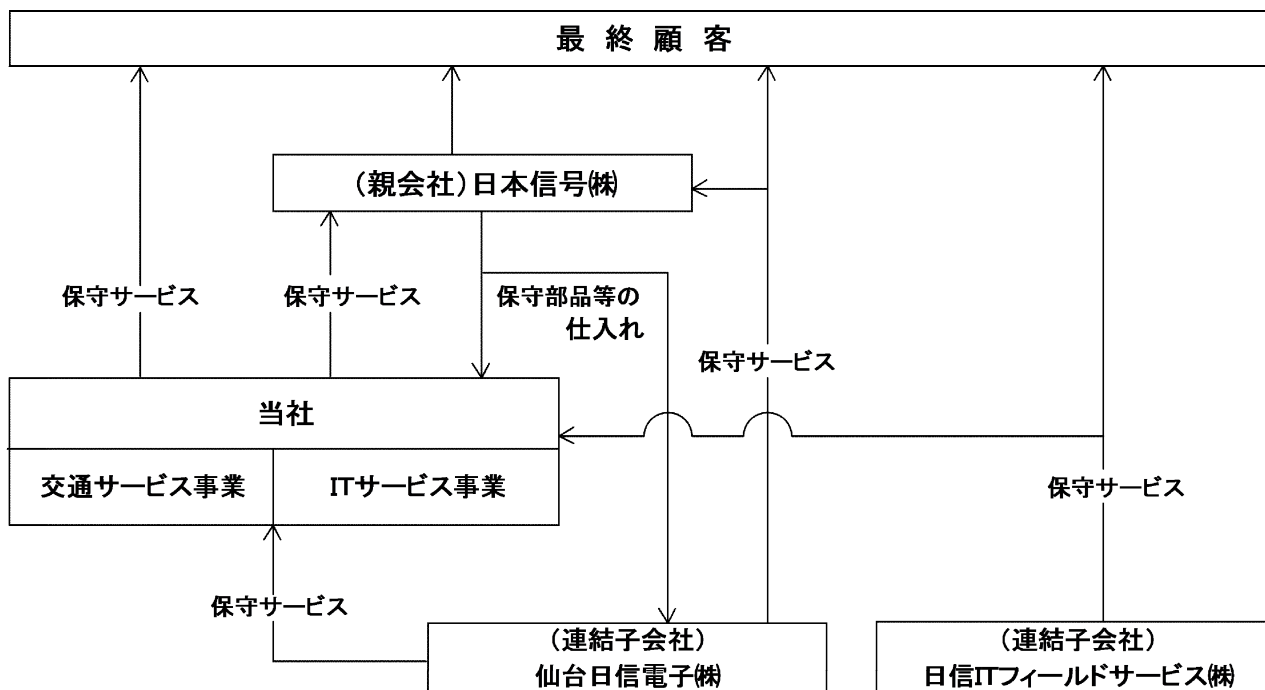
当社グループは、当社、親会社である日本信号㈱及び連結子会社の日信ITフィールドサービス㈱、仙台日信電子㈱により構成され、電気・電子機器の保守サービスを主な事業目的とし、親会社である日本信号㈱が製造・販売するAFC、駐車場機器、交通システム、その他機器のほか、他社が販売するこれらの機器及びOA機器の保守サービスを行っております。

当社の事業内容及びセグメント等の関連は次のとおりであります。

事業内容	セグメント等	区分	内訳
電気・電子機器の保守サービス	交通サービス事業	AFC	駅務システム、自動改札機、自動券売機、自動精算機
		交通システム	交通管制システム、交通情報表示システム、交通信号制御機、交通信号灯器、車両感知器
		鉄道信号	鉄道信号保安装置（CTC、ATS、電子連動装置、継電連動装置等）
	ITサービス事業	OA機器	ネットワークインフラ機器、サーバー・パソコン及び関連機器、データ通信関連機器、セキュリティ機器、映像・プリンタ機器、ストレージ機器、携帯端末機器
		医療機器	高度医療機器（CT、MRI、PET、超音波診断装置等）
		駐車場機器	駐車料金精算装置、パーキングメータ、パーキングチケット、パークロック、車路管制システム、駐車場誘導・案内システム、駐輪場管理システム、駐車場運営支援
		情報機器	表示装置、カード機器、セキュリティゲートシステム

(注) AFCはAutomatic Fare Collection systemsの略称であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有（被所有） 割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 日本信号㈱ (注) 2	東京都 千代田区	6,846,467	電気・電子機器 の製造及び販売	—	51.8 (0.9)	保守サービスの販売 及び部品の仕入 役員の兼任 2人
(連結子会社) 日信ITフィールド サービス㈱ (注) 3	東京都 千代田区	310,000	IT関連サービ ス事業	100.0	—	保守サービスの販売 及び外注委託 役員の兼任 1人
(連結子会社) 仙台日信電子㈱ (注) 3	宮城県 仙台市 若林区	20,000	駅務自動化装置 等の保守サービ ス並びに工事	100.0	—	保守サービスの販売 及び外注委託 役員の兼任 1人

(注) 1 「議決権の所有（被所有）割合」欄の（ ）は間接被所有割合で内数であります。

2 有価証券報告書の提出会社であります。

3 特定子会社に該当いたします。

4 日信ITフィールドサービス㈱については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,828百万円
	(2) 経常損失	106百万円
	(3) 当期純損失	155百万円
	(4) 純資産額	590百万円
	(5) 総資産額	1,491百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
交通サービス事業	378
ITサービス事業	430
全社（共通）	44
合計	852

(注) 1 従業員数は就業人員であり、受入出向者を含み、他社への出向者を含んでおりません。

2 従業員数には、パートタイマー82名は含まれておりません。

3 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
576	39歳 6ヶ月	15年 9ヶ月	6,302,038

セグメントの名称	従業員数（名）
交通サービス事業	346
ITサービス事業	191
全社（共通）	39
合計	576

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、受入出向者を含み、他社への出向者を含んでおりません。
- 2 従業員数には、パートタイマー24名は含まれておりません。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 4 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
- 5 前事業年度末に比べ従業員数が、会社分割による日信 I Tフィールドサービス(株)への移籍252名及びセカンドキャリア支援制度の実施等による退職48名の合計300名減少しております。
- (3) 労働組合の状況
- 当社グループでは、労働組合は結成されていませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州における不安定な経済情勢を背景とした世界経済の減速により先行き不透明な状況で推移しましたが、昨年末の政権交代を契機とした新政権の経済政策への期待感から、為替相場や株式市場に変化が見られ、景気に改善の兆しが現れています。

このような情勢のもと、当社グループといたしましては、「交通サービス事業」におきましては、駅ホームドアの保守業務受注及び駅務機器の保守エリア拡大に注力する等、既存事業の拡大を図りました。また、「ITサービス事業」におきましては、今期より開始した駐車場機器の消耗品販売が売上拡大に寄与する一方で、同じく今期新たに日信ITフィールドサービス株式会社としてスタートしたOA機器分野は、ネットワーク事業の推進、技術力強化及びコスト削減に一層注力いたしました。

これらの結果、当社グループの連結売上高は14,230百万円と前期比658百万円(4.9%)の増収となりました。また、損益面では、連結経常利益は1,393百万円と前期比587百万円(72.9%)の増益、連結当期純利益も712百万円と前期比428百万円(150.4%)の増益となりました。

事業の概況をセグメント別に申し上げますと次のとおりであります。

「交通サービス事業」

AFC分野は、保守エリアの拡大を積極的に展開したことによる保守サービスの増加、及び新設改修工事の受注増加が売上拡大に寄与いたしました。また、交通システム分野は新設改修工事等の受注減少がありましたが、調査解析等の積極的な取込みが功を奏し、売上は前年並に推移いたしました。鉄道信号分野は、新設改修工事の受注拡大に取り組んだことにより、好調に推移いたしました。

なお、各分野ともに工事案件を対象に外注業務の内製化等を積極的に行い、収益向上を図りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は6,244百万円と前期比577百万円(10.2%)の増収となり、セグメント利益は1,523百万円と前期比455百万円(42.6%)の増益となりました。

「ITサービス事業」

駐車場機器分野は、保守サービスに若干の減少が見られたものの、消耗品販売が売上拡大に寄与し、好調に推移いたしました。一方、医療機器分野は保守受託が伸び悩み、また、OA機器分野は、ネットワーク関連事業で伸張が見られたものの、ハードを対象とした保守サービスが減少したことにより、ともに低調に推移いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は7,986百万円と前期比80百万円(1.0%)の増収となりましたが、セグメント利益は、今期のOA機器事業の分社化に伴い、調整額のうち当該事業に係わる費用を当セグメントに配分したこと等により、502百万円と前期比56百万円(10.2%)の減益となりました。

なお、セグメント利益の調整額は△677百万円(前期△880百万円)となりました。これは、各セグメントに配分されていない全社費用であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益は増加したものの、売上債権の増加及び特別退職金の支払額等により当連結会計年度末は前連結会計年度末に比べ146百万円減少(前期比7.4%減)し、1,848百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、58百万円(前期比525百万円減)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益の増加(前期比828百万円増)、売掛債権の増加(前期比1,086百万円増)及び特別退職金の支払額(前期比122百万円増)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、38百万円(前期比6百万円減)となりました。

これは主に、預け金の減少(前期比50百万円減)、有形固定資産の取得(前期比52百万円増)及び無形固定資産の取得(前期比28百万円増)による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、167百万円(前期比0百万円減)となりました。

これは主に、配当金の支払(前期比0百万円減)によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、生産活動を行っておりませんので該当事項はありません。

(2) 契約状況

当連結会計年度の契約状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(前年同期比%表示は増減率)

セグメントの名称	契約高 (千円)	前年同期比 (%)	契約残高 (千円)	前年同期比 (%)
交通サービス事業	6,233,028	9.1	36,605	△24.2
I Tサービス事業	7,961,251	6.8	469,925	△5.0
合計	14,194,279	7.8	506,531	△6.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(前年同期比%表示は増減率)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比 (%)
交通サービス事業 (千円)	6,244,745	10.2
I Tサービス事業 (千円)	7,986,181	1.0
合計	14,230,926	4.9

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
日本信号㈱	3,238,779	23.9	3,436,356	24.1
キヤノンマーケティング ジャパン㈱	1,535,815	11.3	1,279,386	9.0

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

わが国の景気に改善の兆しが見られる中ではありますが、当社グループを取り巻く交通インフラ及びIT関連の保守サービス市場は、予断を許さない状況が続くものと予想されます。官公庁や企業の設備投資抑制に歯止めがかかってきたとは言え、保守の対象となる機器の省メンテナンス化、顧客の外注費削減等といった長引くデフレによるコスト削減の影響を受け、保守サービス内容の見直しを迫られております。

このような状況の中で、当社グループは、中長期的な成長に繋げるため、各事業分野におきまして、数年先を見据えた独自のサービスモデルを構築することにより、事業領域を拡大してまいります。さらに、付加価値の高いネットワーク及びソリューション事業の業容を拡大することにより、OA機器事業の業績改善を図ってまいります。

そのために、教育研修等によるサービスエンジニアの技術力の向上、市場ニーズに即応できる営業力の強化を図るとともに、徹底してサービス品質の向上に取り組んでまいります。さらに、業務の効率化並びにコスト削減を一層推進することにより、収益力の向上を図り、経営体質を強化してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1) 特定売上先への依存について

「第2-2-(3) 販売実績（注）1」に記載しておりますとおり、当社グループは、特定売上先2社からの売上高は総売上高の33.1%を占めております。当該2社と連携した事業展開の中で、当社グループの役割分担及び位置づけ等が変更された場合には、当社グループの経営成績に重大な影響を与える場合があります。

(2) 保守サービスの特性に基づくリスクについて

当社グループは、駅務・鉄道・道路交通等極めて公共性の高い機器に対する保守サービスを行っております。そのため、保守サービスの過失等により故障・誤動作等の障害が発生した場合、利用者及び公共交通の混乱に関わる事態を招く恐れがあり、各関係者よりそれぞれの被害に関する損害の賠償請求を受ける可能性があります。

(3) 人材育成について

当社グループは、保守サービス並びに附帯事業を行っておりますが、保守の対象となる機器は年々高度化、システム化しており、ハード・ソフトのみならずソリューションを含めたトータルサービスが要求され、高度な技術力が求められております。そのため、技術教育の充実を図り、技術力の強化に取り組んでおりますが、その要求に対し、教育及び適正な人材確保により対応できない場合は、当社グループの経営成績に悪影響を与える場合があります。

(4) 親会社グループ企業との競業について

親会社の日本信号㈱は、保守サービス業を行っておらず、同社が受託した保守サービス業務は同社グループ内の保守サービス子会社へ委託されております。

当該サービス子会社は、当社グループを除き、各地域・顧客への同社製品導入に伴い、その保守サービス業務を担うために設立されたものであり、これら保守サービスに関しては、地域、顧客、分野により棲み分けがなされておりますが、当社グループの役割分担及び位置づけ等が変更された場合には、当社の経営成績に重大な影響を与える場合があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社グループが締結している主な契約は次のとおりであります。

相手方の名称	契約年月日	契約内容	契約期間
キヤノンマーケティング ジャパン(株)	平成2年4月1日	保守サービス業務提携契約	平成2年4月1日から解除条項に抵触しない限り有効
日本信号(株)	平成9年4月1日	保守業務委託基本契約	平成9年4月1日から平成10年3月31日まで。以後1年毎に自動継続

6 【研究開発活動】

当社グループは、他社メーカーの製造・販売する各種電気・電子機器の保守サービス並びに附帯事業を専門としており、各メーカーの技術を習得、利用してサービスを行っております。

したがって、ユーザーの求める新サービスメニューの開発、サービス効率化のための業務支援開発等の活動は行っておりますが、経営活動に重大な影響を及ぼすような研究開発活動は行っておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたり、決算日における資産・負債の計上や偶発債務の開示、並びに期中の収益・費用の適正な計上を行うため、経営陣による見積りや仮定設定が必要とされます。経営陣は、過去の実績、または各状況下で最も合理的と判断される前提に基づき、一貫した見積り及び仮定設定を実施しています。

当社グループは、主に以下の事項が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

① 貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒による損失に備え、貸倒引当金を計上しております。顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となり当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

② 繰延税金資産

当社グループは、企業会計と税務上の資産・負債との間に生じる一時的な差異に係る税効果については、当該差異の解消時に適用される法定実効税率を使用して、繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産については、スケジューリングに基づき回収可能性があると判断された金額を計上しておりますが、将来の課税所得の発生見込額の減少により、繰延税金資産と法人税等調整額が変動する可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

③ 退職給付費用及び退職給付引当金

退職給付費用及び退職給付引当金は、退職給付債務の計算に際し設定される各種の前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の給与水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の収益率などが含まれております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度の売上高は、交通サービス事業の売上高が6,244百万円（前期比577百万円増）、ITサービス事業の売上高が7,986百万円（前期比80百万円増）の合計14,230百万円（前期比658百万円増）となりました。

これは、交通サービス事業は、AFC分野は保守サービスの増加及び新設改修工事の受注増加等が売上拡大に寄与し、鉄道信号分野も好調に推移し、交通信号分野は前年並みに推移しました。ITサービス事業は、OA機器分野はネットワーク関連事業で伸張がみられたものの保守サービスの減少により前年を下回り、医療機器分野も保守受託が伸び悩みましたが、駐車場機器分野の消耗品販売が売上拡大に寄与しました。

② 営業利益

売上総利益は、2,337万円（前期比654百万円増）となり、販売費及び一般管理費は、989百万円（前期比51百万円増）になりました。

この結果、営業利益は1,348百万円（前期比602百万円増）となりました。

③ 経常利益

営業外収益は、主として余資運用等による受取利息及び保険配当金等により48百万円（前期比13百万円減）となりました。

営業外費用は、主に不動産賃貸費用等の計上により3百万円（前期比0百万円増）となりました。

この結果、経常利益については、1,393百万円（前期比587百万円増）となりました。

④ 税金等調整前当期純利益

特別損失は、固定資産除却等により8百万円（前期比259百万円減）となりました。

この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は1,385百万円（前期比828百万円増）となりました。

⑤ 法人税等

法人税、住民税及び事業税は、687百万円（前期比411百万円増）となりました。

法人税等調整額は、△15百万円（前期比11百万円減）となりました。

⑥ 当期純利益

当期純利益は、712百万円（前期比428百万円増）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、交通サービス事業では、機器のIC化などによる保守サービス料の低価格化等、ITサービス事業では、OA機器の低価格化及び成熟化による価格競争の激化等の厳しい状況が見込まれ、これらのことが当社グループの経営成績に重要な影響を与えることになりうると考えております。

その他にも、「第2事業の状況 4事業等のリスク」に記載する要因が考えられます。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、「構造改革の遂行」、「事業領域の開拓」をテーマに、平成27年3月期を最終年度とする中期経営計画に取り組んでおります。当計画においては、経営の基本方針に基づき、顧客、株主、従業員などステークホルダーの満足するサービスの向上を目指しております。

そのため、各事業分野の意思決定・施策実行の迅速化を目的に企業体質を変革し、独自のサービスモデルを構築するなど、事業領域を拡大し、自ら市場開拓のできるサービス企業を目指してまいります。特に、今後も成長が期待できるネットワーク及びソリューション関連事業や駐車場関連事業に注力するとともに、既存の保守サービス事業の枠を超えた新規事業の開発にも努めてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度に比べ525百万円減少の58百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の増加、売上債権の増加及び特別退職金の支払額等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度に比べ6百万円減少の38百万円の支出となりました。これは主に、預け金の減少、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度に比べ0百万円減少し167百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

この結果、当連結会計年度末の資金残高は前期連結会計年度末に比べ146百万円減少し1,848百万円となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、「より快適な人間社会の実現を目指して安全と信頼の優れたテクノロジーを通じて社会に貢献すること」を企業理念とし、①顧客第一を目標として質の良いサービスを提供する (Customer Satisfaction)、②株主価値を重視し、株主への利益還元を配慮する (Investor Satisfaction)、③人材育成に注力するとともに、従業員にとってより働き甲斐のある会社を目指す (Employee Satisfaction)、④業績の向上に努め、社会の発展に貢献する (Society Satisfaction) の4つの「S」 (Satisfaction) を経営方針に掲げ、成長・発展を目指しております。

上記経営方針にもとづき、当社グループでは、中期経営計画において、顧客、株主、従業員などステークホルダーの満足するサービスの向上を目指しております。

また、ハードウェアサービスからICT (Information and Communication Technology) ソリューションへの事業構造の変革により、事業領域を拡大し、自ら市場開拓のできるサービス企業を目指すとともに、既存の保守サービス事業の枠を超えた新規事業の開発にも全力を傾注してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

設備投資につきましては、設備機器更新等を中心に行っており、当連結会計年度中に実施いたしました設備投資の総額は無形固定資産を含め150,195千円であり、主に本社移転に伴う設備機器および基幹システム更新・仮想化、技術研修設備機器等に係るものであります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	帳簿価額 (千円)					従業員数 (名)
	建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	ソフトウェア	
本社 (東京都墨田区)	18,508	5,070	—	23,578	128,429	61
<東日本地区> 東日本支店・総合施設他12ヶ所 (さいたま市中央区他)	285,937	42,170	335,093 (1,603.46)	663,200	—	126
<東京地区> 東京支社他3ヶ所 (東京都千代田区他)	1,723	11,328	—	13,051	—	135
<西関東地区> 西関東支店他3ヶ所 (横浜市港北区他)	12	5,369	—	5,382	—	44
<西日本地区> 西日本支社他21ヶ所 (大阪市中央区他)	1,961	17,438	—	19,400	—	210

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	帳簿価額 (千円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	ソフトウェア	
日信ITフィールドサービス株式会社	本社(東京都千代田区)	626	14,858	— (—)	15,485	14,974	253
仙台日信電子株式会社	本社(仙台市青葉区)	101	292	— (—)	394	—	23

(注) 1 現在休止中の設備はありません。

2 当社グループは、事業セグメントに資産を配分していないため、「セグメントの名称」の記載を省略しております。

3 本社他53ヶ所の営業所等を賃借しております。その総面積は11,745.96㎡であり、当連結会計年度に支払った賃借料の合計は456,279千円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	6,000,000	6,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年11月20日 (注)	1,000,000	6,000,000	—	833,200	—	727,800

(注) 平成13年11月20日付で1株につき1.2株の割合をもって株式分割を行いました。

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	10	11	13	9	2	1,508	1,553	—
所有株式数 (単元)	—	6,536	217	32,681	684	4	19,805	59,927	7,300
所有株式数の 割合(%)	—	10.91	0.36	54.53	1.14	0.01	33.05	100.00	—

(注) 自己株式7,522株は、「個人その他」に75単元、「単元未満株式の状況」に22株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本信号株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	3,046	50.8
日信電子サービスグループ 社員持株会	東京都墨田区押上一丁目1番2号	598	10.0
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号	234	3.9
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	120	2.0
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	114	1.9
あいおいニッセイ同和損害 保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	96	1.6
キヤノンマーケティング ジャパン株式会社	東京都港区港南二丁目16番6号	84	1.4
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	60	1.0
日信特器株式会社	大阪府岸和田市作才町141	48	0.8
株式会社勝美工務店	東京都墨田区業平一丁目22番10号	35	0.6
計	—	4,435	73.9

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,985,200	59,852	—
単元未満株式	普通株式 7,300	—	—
発行済株式総数	6,000,000	—	—
総株主の議決権	—	59,852	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が22株含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 日信電子サービス株式会社	埼玉県さいたま市 中央区鈴谷四丁目 8番1号	7,500	—	7,500	0.1
計	—	7,500	—	7,500	0.1

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	59	58
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	7,522	—	7,522	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主各位への利益還元を経営の重要課題として位置づけ、業績、配当水準および将来の事業展開に備えるため内部留保などを総合的に考慮し、中間配当と期末配当の年2回剰余金の配当を行うことを基本としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記の基本方針および通期業績などを総合的に勘案し、1株当たり普通配当32円（うち中間配当10円）を実施することを決定しました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成24年10月24日 取締役会決議	59,925	10
平成25年6月21日 定時株主総会決議	131,834	22

4 【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高（円）	1,238	1,149	1,100	1,072	1,212
最低（円）	829	891	783	846	869

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高（円）	952	955	1,100	1,139	1,138	1,212
最低（円）	900	902	941	1,005	998	1,035

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長	最高執行役員 社長	山手 哲治	昭和21年8月18日生	平成11年7月 日本信号株式会社総務部長 平成12年6月 同社執行役員経営企画部長 平成15年6月 当社監査役 平成15年6月 日本信号株式会社常勤監査役 平成17年6月 当社顧問 平成17年6月 当社取締役 当社常務執行役員経営本部長 平成18年6月 当社取締役 当社専務執行役員経営管理本部長 平成20年6月 当社代表取締役、取締役社長 (現任) 当社最高執行役員社長 (現任)	(注) 3	27
取締役	常務執行役員	塚原 資恵	昭和25年9月18日生	平成12年7月 日本信号株式会社宇都宮事業所 工務部長 平成13年7月 同社東北支店長 平成16年7月 同社総務部長 平成18年6月 同社執行役員情報システム事業 部長 平成22年6月 当社取締役 (現任) 当社常務執行役員第一事業本部長 平成24年4月 当社常務執行役員事業本部長 (現任)	(注) 3	9
取締役	常務執行役員	上田 倫	昭和29年5月27日生	平成16年5月 株式会社みずほコーポレート銀行 業務監査部参事役 平成18年5月 当社経営管理本部総務部担当部長 平成20年6月 当社執行役員経営企画部長 平成22年6月 当社取締役 (現任) 当社常務執行役員経営企画部長 事業推進統括部・事業開発部担当 平成23年6月 当社常務執行役員経営企画部長、 事業開発部担当 平成24年4月 日信ITフィールドサービス株式 会社代表取締役社長 (現任) 平成25年6月 当社常務執行役員 (現任)	(注) 3	10
取締役	常務執行役員	大賀 仁史	昭和29年7月11日生	平成13年6月 日本信号株式会社大阪支社 情報制御営業部長 平成17年5月 同社中部支店長 平成20年6月 同社執行役員人事部長 平成23年5月 同社執行役員AFC事業部長 平成25年4月 当社顧問 平成25年6月 当社取締役 (現任) 当社常務執行役員経営企画部・品 質管理部・業務推進統括部担当 (現任)	(注) 4	—
取締役		西村 和義	昭和15年8月2日生	平成4年6月 日本信号株式会社人事部長 平成6年6月 同社取締役 平成9年6月 同社常務取締役 平成11年6月 同社専務取締役 平成12年6月 同社代表取締役社長 同社最高執行責任者 平成16年6月 当社取締役 (現任) 平成20年6月 日本信号株式会社代表取締役会長 平成24年6月 同社取締役会長 (現任)	(注) 3	1
常勤監査役		津田 進世	昭和27年8月29日生	平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀行 法務部次長 平成17年1月 日本信号株式会社入社 平成17年5月 同社執行役員経営企画室長 平成20年6月 当社常勤監査役 (現任)	(注) 5	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		塚本 英彦	昭和33年9月15日生	平成17年5月 日本信号株式会社AFC事業部 AFC営業部長 平成18年6月 同社執行役員AFC事業部長 平成22年6月 当社監査役(現任) 平成22年6月 日本信号株式会社取締役 同社常務執行役員国際事業部、 ビジョナリービジネスセンター担 当、AFC事業部長 平成24年6月 同社常務執行役員事業副本部長 ICTソリューション事業、国際 事業部、ビジョナリービジネスセ ンター担当ビジョナリービジネス センター長(現任)	(注) 5	—
監査役		杉山 真一	昭和35年7月8日生	平成4年4月 弁護士登録 平成4年4月 原後綜合法律事務所入所 平成20年9月 原後綜合法律事務所パートナー (現任) 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注) 2	—
監査役		斉藤 安雄	昭和25年9月25日生	平成14年7月 日本信号株式会社久喜事業所鉄道 信号技術部門統括、鉄道信号シス テム技術部長 平成15年7月 同社久喜副事業所長 平成16年6月 同社執行役員鉄道信号事業部長 平成20年6月 同社取締役(現任) 常務執行役員ビジョナリービジネ スセンター・品質管理・生産技 術、技術・生産担当 平成24年5月 常務執行役員事業副本部長 技術 統括、研究開発センター、品質環 境管理部担当(現任) 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注) 5	—
計						57

(注) 1 常勤監査役津田進世、監査役塚本英彦および杉山真一、斉藤安雄は、社外監査役であります。

2 平成23年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

3 平成24年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

4 平成25年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

5 平成25年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 当社では、取締役会の意思決定及び監督機能と、業務執行機能を明確にし、経営の効率化を図るため執行役員制度を導入しております。

取締役会で選任され、担当業務の執行責任を負う執行役員は次のとおりであります。

※は取締役兼務者であります。

役職	氏名	担当業務
※最高執行役員社長	山手 哲治	
※常務執行役員	塚原 資恵	事業本部長
※常務執行役員	上田 倫	日信ITフィールドサービス株式会社代表取締役社長
※常務執行役員	大賀 仁史	経営企画部・品質管理部・業務推進統括部担当
執行役員	坂東 裕視	事業本部副本部長西日本地区担当兼医療機器事業部担当兼 西日本支社長
執行役員	清宮 泰弘	事業本部副本部長東日本地区担当兼東京支社長
執行役員	池田 賢二	西日本支社副支社長駐車場担当兼医療機器事業部長
執行役員	菊地 睦夫	業務推進統括部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスで求められる株主重視経営の実現を経営の最優先課題としております。

また、変化の激しい経営環境に対応するため弾力的かつスピーディな経営を目指すとともに、経営監視体制の充実を図っております。

① 企業統治の体制

当社は、取締役会及び監査役会制度を導入しております。また、経営の意思決定及び監督機能と、業務執行機能を明確にし、経営の効率化を図るため執行役員制度を導入するとともに、内部監査制度により、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

取締役会は、法令または定款に定める事項の他、業務執行の基本事項について会社の意思を決定するとともに取締役の職務の執行を監督しております。取締役会は取締役5名で構成され、原則として定時取締役会は毎月開催し、必要に応じ臨時取締役会を適宜開催しております。取締役のうち1名は、日本信号株式会社の取締役会長を兼務し、当社は同社と保守サービス販売及び部品仕入等の取引があります。

監査役会は、法令または定款に基づき、監査に関する重要な事項について、各監査役から報告を受け、協議を行い、または決議を行っております。監査役会は、独立役員1名を含む監査役4名(うち常勤監査役1名、社外監査役4名)で構成され、監査役会において策定した年度監査計画に従い監査を実施しております。定時監査役会は定期的に開催し、必要に応じて臨時監査役会を適宜開催しております。また、取締役会に先立ち監査役会を開催し、常勤監査役から他の社外監査役に対し取締役会議案の事前説明及び検討を実施し、取締役会における社外監査役としての機能が十分発揮できるよう対応しております。

執行役員で構成する執行役員会は、取締役会から指示を受けた業務執行上の主要な事項につき審査、報告、連絡、調整を行っております。執行役員会は執行役員8名(うち取締役兼務者4名)で構成され、定時執行役員会は毎月開催し、必要に応じて臨時執行役員会を適宜開催しております。本制度の導入目的は、業務執行体制の強化、人材の登用、組織の一体化です。

また、顧問契約を締結している弁護士から必要に応じ専門的な助言および指導を受けるとともに、会計監査人である有限責任 あずさ監査法人と会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約を締結し、会計監査を受けております。当社と顧問弁護士、有限責任 あずさ監査法人及び業務執行社員との間には、特別な利害関係はありません。

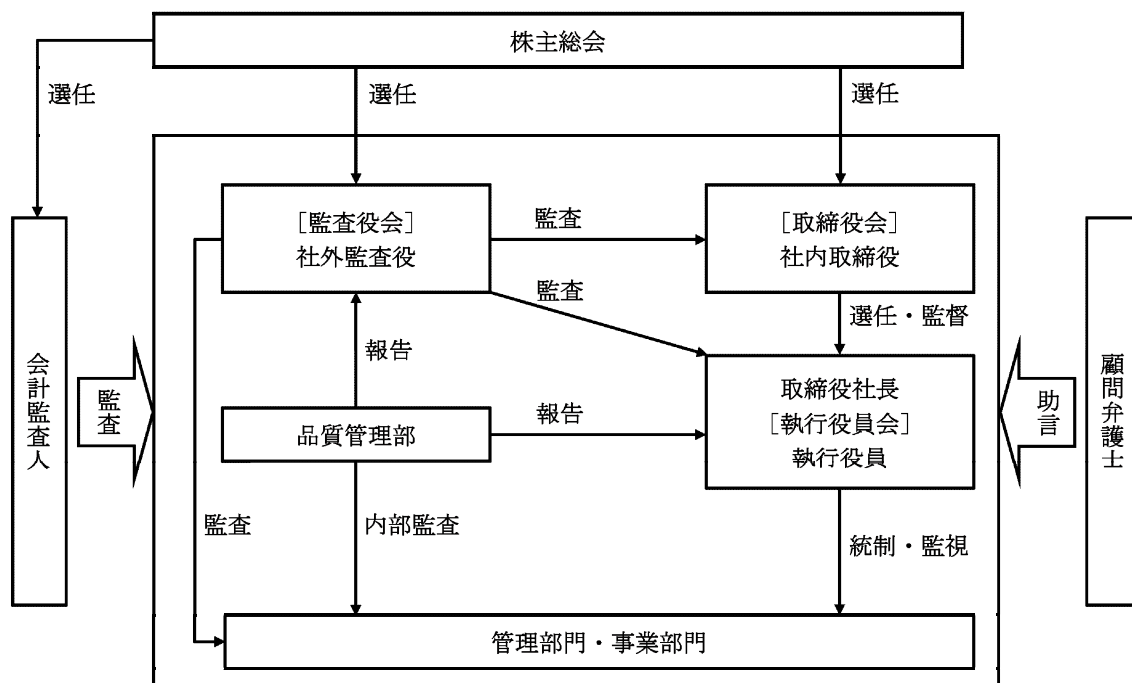
なお、業務を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	主な補助者の構成
指定有限責任社員 業務執行社員 星長徹也	有限責任 あずさ監査法人	公認会計士 4名
指定有限責任社員 業務執行社員 小林圭司	有限責任 あずさ監査法人	その他 1名

リスク管理体制の整備の状況につきましては、当社はリスク管理規程を制定し、リスク管理体制を明確にしております。リスク管理は、業務推進統括部担当の常務執行役員を統括責任者とし、リスク内容に応じた責任部署を設定することにより実施しております。これにより、重大なリスクの発生が予見され、または発生した場合は、速やかに取締役会に報告されることになっております。

また、当社はコンプライアンスにも積極的に取り組んでおり、法令遵守と倫理に基づく行動を徹底するため「倫理憲章」・「行動基準」を制定し、コンプライアンス委員会を設置しております。このコンプライアンス委員会において、半期毎にコンプライアンス活動計画を審議し、活動実績の報告を行っております。全役職員へのコンプライアンステキストの配布、社内教育研修制度におけるコンプライアンス研修及び定期的な全社一斉コンプライアンステストの実施など、コンプライアンス教育に鋭意取り組んでおります。

以上により、当社はコーポレート・ガバナンスの充実が図られていると考え、現状の企業統治の体制を採用しております。



② 内部監査及び監査役監査の概要

当社は、内部統制システムの一環として、品質管理部を内部監査部門と定め、内部監査を実施しております。品質管理部は、取締役社長の指示に基づき、内部監査年度計画を策定し、4名体制で全部門を対象に業務監査及び財務報告に係る内部統制監査を実施しております。これらの監査結果は、取締役社長の承認を得た後、執行役員会及び監査役会に報告しております。

品質管理部は、被監査部門に対して改善事項の指摘・指導を行っております。また、内部監査後に改善の実施状況についての定期的なフォローアップを行うことにより、内部監査の実効性を担保しております。

監査役は、独立した機関として、財務報告の信頼性の確保、内部統制の整備及び運用状況を監視、検証するため、監査を実施しております。また、品質管理部が実施する内部監査に立会い監査結果について報告を受け、品質管理部と定期的な意見交換を行うなど、内部監査部門と緊密な連携を図っております。また、監査役は、会計監査人から監査計画の概要を受領し、会計監査人が把握した内部統制システムの状況、リスクの評価および監査重点項目等について説明を受け、積極的に情報交換を行っております。さらに、会計監査人の往査および監査講評に立ち会うほか、監査の実施計画について適宜報告を求めるなど、会計監査人との連携を密にしております。

なお、常勤監査役（社外監査役）の津田進世は、長年金融機関に勤務しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の監査役4名は全員が社外監査役であります。

社外監査役津田進世は株式会社みずほコーポレート銀行より日本信号株式会社へ入社、執行役員として平成20年6月までの約3年間在籍しておりました。株式会社みずほコーポレート銀行と当社は直接の資本関係及び借入等の取引関係は無く、当社と同社との間には特別な利害関係はありません。

社外監査役塚本英彦は日本信号株式会社の常務執行役員を、社外監査役齊藤安雄は日本信号株式会社の取締役兼常務執行役員を各々兼務しております。

日本信号株式会社は当社株式の過半数を保有し、当社は同社と保守サービス販売、及び部品仕入等の取引があります。

これら社外監査役3名と当社との間には特別な利害関係はありません。

社外監査役杉山真一は弁護士であり、平成22年12月までの4年間、当社と顧問弁護士契約を締結しておりましたが、その取引高は僅少であり、当社との間には特別な利害関係はありません。また同氏は東京証券取引所規則に定める独立役員であります。

社外監査役はコーポレート・ガバナンスの実効性を確保するため、常時取締役会に出席するとともに内部監査部門から報告を受け、会計監査人とも連携をとるなど積極的に情報収集を行い、また、経営に重要な影響を与える事項については監査役会に報告される体制をとるなど、内部統制システムの充実ならびに経営への監視機能の強化に努めております。

なお、当社の取締役会は、社内の事情に精通した社内取締役のみで構成しており、社外取締役は選任していません。執行役員制度の導入により、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離させているため、当社の規模からみて、コーポレート・ガバナンスは十分に機能するものと考えております。

また、社外取締役または社外監査役の選任にあたり、独立性に関する当社の基準または方針の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督または監査などの機能及び役割を期待するとともに、東京証券取引所の独立役員に関する独立性の判断基準を参考にしております。

④ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (注1) (社外取締役を除く)	116,720	93,720	23,000	5
監査役 (社外監査役を除く)	—	—	—	—
社外役員 (注2)	25,080	25,080	—	5

(注) 1. 取締役の賞与は、当連結会計年度の賞与引当額であります。

2. 社外役員は、全員監査役であります。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等の額は、各人の役位をもとに株主総会で決議された総額の範囲内で決定しております。

⑤ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
9銘柄 525,461千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
パラカ(株)	1,500	123,000	取引関係維持目的
高千穂交易(株)	72,000	64,440	取引関係維持目的
京成電鉄(株)	94,000	60,160	取引関係維持目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	31,910	13,146	取引関係維持目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	42,300	5,710	取引関係維持目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,380	3,757	取引関係維持目的
キヤノンマーケティングジャパン(株)	3,465	3,676	取引関係維持目的
(株)ミロク情報サービス	6,388	1,718	取引関係維持目的

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
パラカ(株)	1,500	251,550	取引関係維持目的
京成電鉄(株)	94,000	94,282	取引関係維持目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	395,790	78,762	取引関係維持目的
高千穂交易(株)	72,000	64,728	取引関係維持目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	31,910	17,805	取引関係維持目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,380	5,209	取引関係維持目的
キヤノンマーケティングジャパン(株)	3,465	4,799	取引関係維持目的
(株)ミロク情報サービス	6,388	2,325	取引関係維持目的

(注) (株)みずほフィナンシャルグループ株式は、前事業年度に比べ353,490株増加しております。これは、当社保有の(株)みずほフィナンシャルグループ非上場優先出資証券を同社普通株式に転換したことによるものであります。

⑥ 取締役の定数

当社の取締役は6名以内とする旨定款に定めております。

⑦ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑧ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ. 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	28	—	29	—
連結子会社	—	—	—	—
計	28	—	29	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査法人より監査日程、往査人数、年度の監査計画等の提示を受け、前期比較や世間動向等総合的に判断し決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が主催する研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,994,959	1,848,037
受取手形及び売掛金	3,707,392	4,638,538
商品	17,591	17,037
貯蔵品	437,463	440,941
繰延税金資産	354,374	400,280
預け金	3,600,000	3,550,000
その他	146,372	158,560
貸倒引当金	△73	△131
流動資産合計	10,258,080	11,053,262
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	710,298	698,306
減価償却累計額	△408,268	△389,435
建物及び構築物（純額）	302,030	308,870
工具、器具及び備品	650,618	682,800
減価償却累計額	△558,080	△587,840
工具、器具及び備品（純額）	92,538	94,960
土地	335,093	335,093
有形固定資産合計	729,661	738,924
無形固定資産		
のれん	32,678	19,607
ソフトウェア	154,520	140,809
その他	24,332	24,151
無形固定資産合計	211,532	184,568
投資その他の資産		
投資有価証券	330,047	525,461
繰延税金資産	1,656	1,868
敷金	393,248	332,639
前払年金費用	937,935	1,026,888
その他	26,313	27,956
貸倒引当金	△3,820	△4,792
投資その他の資産合計	1,685,382	1,910,022
固定資産合計	2,626,576	2,833,514
資産合計	12,884,656	13,886,777

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	760,252	849,180
未払法人税等	250,883	578,906
前受金	132,004	127,035
賞与引当金	681,177	707,713
役員賞与引当金	23,000	26,000
その他	770,998	564,260
流動負債合計	2,618,316	2,853,096
固定負債		
繰延税金負債	343,368	436,213
退職給付引当金	4,151	4,802
その他	8,412	3,732
固定負債合計	355,931	444,747
負債合計	2,974,248	3,297,844
純資産の部		
株主資本		
資本金	833,200	833,200
資本剰余金	727,800	727,800
利益剰余金	8,332,242	8,877,180
自己株式	△8,239	△8,298
株主資本合計	9,885,002	10,429,882
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,405	159,050
その他の包括利益累計額合計	25,405	159,050
純資産合計	9,910,408	10,588,933
負債純資産合計	12,884,656	13,886,777

②【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	13,572,487	14,230,926
売上原価	11,888,919	11,893,306
売上総利益	1,683,568	2,337,619
販売費及び一般管理費	*1 937,199	*1 989,135
営業利益	746,369	1,348,484
営業外収益		
受取利息	16,187	12,425
受取配当金	15,491	7,892
不動産賃貸料	2,510	2,508
保険配当金	20,885	19,522
その他	7,625	6,373
営業外収益合計	62,701	48,722
営業外費用		
不動産賃貸費用	2,239	2,239
その他	489	996
営業外費用合計	2,729	3,236
経常利益	806,341	1,393,971
特別利益		
固定資産売却益	0	—
適格退職年金終了益	19,313	—
特別利益合計	19,313	—
特別損失		
固定資産売却損	—	51
固定資産除却損	804	8,560
特別退職金	*2 267,552	—
特別損失合計	268,357	8,612
税金等調整前当期純利益	557,297	1,385,358
法人税、住民税及び事業税	276,071	687,669
法人税等調整額	△3,410	△15,040
法人税等合計	272,660	672,629
少数株主損益調整前当期純利益	284,636	712,729
当期純利益	284,636	712,729
少数株主損益調整前当期純利益	284,636	712,729
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,286	133,645
その他の包括利益合計	*3 28,286	*3 133,645
包括利益	312,922	846,374
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	312,922	846,374

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	833,200	833,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	833,200	833,200
資本剰余金		
当期首残高	727,800	727,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	727,800	727,800
利益剰余金		
当期首残高	8,215,401	8,332,242
当期変動額		
剰余金の配当	△167,795	△167,790
当期純利益	284,636	712,729
当期変動額合計	116,841	544,938
当期末残高	8,332,242	8,877,180
自己株式		
当期首残高	△7,990	△8,239
当期変動額		
自己株式の取得	△249	△58
当期変動額合計	△249	△58
当期末残高	△8,239	△8,298
株主資本合計		
当期首残高	9,768,410	9,885,002
当期変動額		
剰余金の配当	△167,795	△167,790
当期純利益	284,636	712,729
自己株式の取得	△249	△58
当期変動額合計	116,591	544,879
当期末残高	9,885,002	10,429,882

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△2,880	25,405
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,286	133,645
当期変動額合計	28,286	133,645
当期末残高	25,405	159,050
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,880	25,405
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,286	133,645
当期変動額合計	28,286	133,645
当期末残高	25,405	159,050
純資産合計		
当期首残高	9,765,530	9,910,408
当期変動額		
剰余金の配当	△167,795	△167,790
当期純利益	284,636	712,729
自己株式の取得	△249	△58
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,286	133,645
当期変動額合計	144,877	678,525
当期末残高	9,910,408	10,588,933

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	557,297	1,385,358
減価償却費	173,670	141,940
のれん償却額	13,071	13,071
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△166	1,031
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△46,244	26,535
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,000	3,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,645	650
前払年金費用の増減額 (△は増加)	24,406	△88,953
適格退職年金終了益	△19,313	—
特別退職金	267,552	—
固定資産売却益	△0	—
固定資産売却損	—	51
固定資産除却損	804	8,560
受取利息及び受取配当金	△31,679	△20,318
売上債権の増減額 (△は増加)	149,658	△937,088
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△34,200	△2,924
仕入債務の増減額 (△は減少)	42,407	79,387
その他	△39,687	58,990
小計	1,062,222	669,294
利息及び配当金の受取額	31,679	20,318
特別退職金の支払額	△145,487	△267,552
法人税等の支払額	△364,538	△363,292
営業活動によるキャッシュ・フロー	583,876	58,767
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預け金の増減額 (△は増加)	—	50,000
有形固定資産の取得による支出	△33,096	△85,487
有形固定資産の売却による収入	516	10
無形固定資産の取得による支出	△34,447	△62,462
貸付けによる支出	△1,440	△1,500
貸付金の回収による収入	1,360	1,470
敷金の差入による支出	△8,854	△48,197
敷金の回収による収入	32,105	110,901
その他	△428	△2,835
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,284	△38,100
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△249	△58
配当金の支払額	△167,734	△167,530
財務活動によるキャッシュ・フロー	△167,983	△167,589
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	371,608	△146,922
現金及び現金同等物の期首残高	1,623,351	1,994,959
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,994,959	※1 1,848,037

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

日信 I T フィールドサービス㈱及び仙台日信電子㈱の 2 社であります。

当連結会計年度において、日信 I T フィールドサービス㈱を連結の範囲に含めております。

これは、当社を分割会社とし、当該会社を承継会社とする新設分割（簡易新設分割）によるものであります。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商 品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

保守用部品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

消耗部品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっております。

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、財務内容評価法に基づき個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

また、連結子会社1社は簡便法を適用しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により算出した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。なお、当連結会計年度では、当社においては、年金資産が退職給付債務を上回っているため、投資その他の資産の「前払年金費用」に計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用します。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度（平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
役員報酬	125,430千円	150,840千円
給料及び手当	199,015	231,904
役員賞与引当金繰入額	23,000	26,000
賞与引当金繰入額	35,193	47,071
退職給付費用	13,828	7,250

※2 特別退職金

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

セカンドキャリア支援制度 (転進援助制度) 実施に伴うセカンドキャリア支援金254,952千円及び再就職支援費用12,600千円を計上しております。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

※3 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	44,307千円	195,413千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	44,307	195,413
税効果額	△16,021	△61,768
その他有価証券評価差額金	28,286	133,645
その他の包括利益合計	28,286	133,645

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,000,000	—	—	6,000,000
合計	6,000,000	—	—	6,000,000
自己株式				
普通株式 (注)	7,204	259	—	7,463
合計	7,204	259	—	7,463

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 259株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	107,870	18	平成23年3月31日	平成23年6月23日
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	59,925	10	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	107,865	利益剰余金	18	平成24年3月31日	平成24年6月25日

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,000,000	—	—	6,000,000
合計	6,000,000	—	—	6,000,000
自己株式				
普通株式 (注)	7,463	59	—	7,522
合計	7,463	59	—	7,522

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 59株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	107,865	18	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年10月24日 取締役会	普通株式	59,925	10	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	131,834	利益剰余金	22	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	1,994,959千円	1,848,037千円
現金及び現金同等物	1,994,959	1,848,037

(リース取引関係)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	122,057	105,207
1年超	244,013	159,577
合計	366,070	264,784

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余裕資金につきましては、預金及び日本信号グループキャッシュマネージメントシステム等安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、当社は、販売管理規程及び与信管理規程に従い、営業債権及び与信枠について取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手先ごとに期日及び残高を確認するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

預け金は、日本信号グループキャッシュマネージメントシステムによる短期運用資金であります。

投資有価証券は主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、定期的に時価や発行体（主として取引先企業）の財務状況等を把握しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価格によっております。

(4) 信用リスクの集中

前連結会計年度（平成24年3月31日）

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち28.6%が親会社である日本信号㈱に対するものであります。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち45.7%が親会社である日本信号㈱に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注) 2. 参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,994,959	1,994,959	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,707,392	3,707,392	—
(3) 預け金	3,600,000	3,600,000	—
(4) 投資有価証券	275,609	275,609	—
資産計	9,577,961	9,577,961	—
(1) 買掛金	760,252	760,252	—
負債計	760,252	760,252	—

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,848,037	1,848,037	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,638,538	4,638,538	—
(3) 預け金	3,550,000	3,550,000	—
(4) 投資有価証券	519,461	519,461	—
資産計	10,556,037	10,556,037	—
(1) 買掛金	849,180	849,180	—
負債計	849,180	849,180	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)預け金

日本信号グループキャッシュマネジメントシステムで運用しており、その運用期間は短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、利率については、市場金利に基づいて決定しております。

(4)投資有価証券

時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照ください。

負 債

(1)買掛金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	6,000	6,000
非上場優先出資証券	48,438	—

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

なお、当連結会計年度において非上場優先出資証券を併みずほフィナンシャルグループ普通株式353,490株に転換しております。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)
現金及び預金	1,994,959
受取手形及び売掛金	3,707,392
預け金	3,600,000
合計	9,302,351

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)
現金及び預金	1,848,037
受取手形及び売掛金	4,638,538
預け金	3,550,000
合計	10,036,575

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成24年 3月31日現在)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	192,916	142,500	50,415
	小計	192,916	142,500	50,415
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	82,693	93,659	△10,965
	小計	82,693	93,659	△10,965
合計		275,609	236,159	39,449

注) 非上場株式及び非上場優先出資証券 (連結貸借対照表計上額 54,438千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成25年 3月31日現在)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	519,461	284,597	234,863
	小計	519,461	284,597	234,863
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		519,461	284,597	234,863

注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 6,000千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (平成24年 3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成25年 3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度を採用しております。

なお、連結子会社については、適格退職年金制度を採用しておりましたが、前連結会計年度において、確定拠出年金制度および退職一時金制度へ移行いたしました。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△2,783,965	△3,200,618
(2) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (千円)	△887,138	△814,303
(3) 未認識数理計算上の差異 (千円)	216,189	326,623
(4) 年金資産 (千円)	4,388,698	4,710,384
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (千円)	933,784	1,022,086
(6) 前払年金費用 (千円)	937,935	1,026,888
(7) 退職給付引当金 (千円)	△4,151	△4,802

(注) 連結子会社1社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	162,727	151,971
(2) 利息費用 (千円)	57,098	55,596
(3) 期待運用収益 (千円)	△18,879	△102,256
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	△72,835	△72,835
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	59,692	30,698
(6) 退職給付費用 (千円)	187,804	63,174
(7) 確定拠出年金へ掛金支払額 (千円)	136,623	132,880
計 (千円)	324,428	196,055

なお、上記退職給付費用以外に、以下の金額を計上しております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
退職給付制度移行に伴う利益 (千円)	△19,313	—
特別退職金 (セカンドキャリア支援金) (千円)	254,952	—

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	1.3%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
0.43%	2.33%

(4) 過去勤務債務の処理年数

15年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

15年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

当社グループはストック・オプション制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	1,619 千円	1,868 千円
賞与引当金	258,988	269,070
たな卸資産	34,064	40,516
未払事業税	20,052	44,951
その他	76,037	149,373
繰延税金資産小計	390,761	505,780
評価性引当額	△28,349	△97,260
繰延税金資産合計	362,412	408,519
(繰延税金負債)		
前払年金費用	335,705	366,772
その他有価証券評価差額金	14,044	75,812
繰延税金負債合計	349,749	442,585
繰延税金資産(負債)の純額	12,663	△34,065

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	38.0%
住民税均等割	10.0	4.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	1.0
評価性引当額	△0.3	5.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	△3.6	—
その他	△0.3	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.9	48.6

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(会社分割)

当社は、平成24年1月30日開催の取締役会において、当社の「ITサービス事業」のうちOA機器事業を会社分割(簡易新設分割)により設立する日信ITフィールドサービス株式会社に承継することを決議し、平成24年4月2日付で会社分割をいたしました。

(1) 会社分割の目的

当社グループは、交通インフラ等を主とした「交通サービス事業」および「ITサービス事業」の保守サービスを中核に事業を展開してまいりました。

経済環境が厳しさを増す中、「ITサービス事業」のOA機器事業を取り巻く市場は、技術革新の波は早く競争が激化しており、市場環境および多様化するお客様のニーズに迅速に対応していくことが求められております。

このような環境の下、OA機器事業の更なる成長を目指し、採算性や責任体制の明確化を図るとともに、より迅速な意思決定による機動的な体制が必要と判断し、新設分割による分社化をすることに決定致しました。

(2) 会社分割する事業の内容、規模

事業の内容	「ITサービス事業」のうちOA機器事業
直近期の売上高	4,052,469千円

(3) 会社分割の形態

当社を分割会社とし日信ITフィールドサービス株式会社に承継会社とする新設分割(簡易新設分割)であります。なお、新設会社は、本分割に際して普通株式1,000株を新たに発行し、その全てを当社に割当てます。

(4) 会社分割に係る新設分割会社の商号、本店所在地、代表者の役職・氏名、資本金、資産・負債及び純資産の額、従業員数

①商号	日信ITフィールドサービス株式会社
②本店所在地	東京都台東区浅草橋五丁目20番8号 (平成24年10月22日付で、東京都千代田区内神田一丁目18番14号に移転)
③代表者の役職・氏名	代表取締役社長 上田 倫
④資本金	310,000千円
⑤資産の額	流動資産 952,502千円 <u>固定資産 384,012千円</u> 資産合計 1,336,515千円
⑥負債の額	流動負債 477,503千円 <u>固定負債 112,750千円</u> 負債合計 590,254千円
⑦純資産の額	746,260千円
⑧従業員数(パート含む)	307名(会社分割時)

(5) 会社分割の時期

会社分割の効力発生日 平成24年4月2日

(6) その他

実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

1. 当該資産除去債務の概要

当社は、本社事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退却時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、各連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

見積りにあたり、使用見込期間は入居から30年～50年間を採用しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

当連結会計年度の期首時点において、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額として30,871千円を算定しておりましたが、期中において本社等の移転により新たに算定しました金額は、33,987千円であります。

敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額のうち、費用処理していない金額の増減は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	19,598千円	18,927千円
不動産賃貸借契約に伴う増加額	—	7,278
期中における費用処理額	△671	△634
その他増減額	—	△1,441
期末残高	18,927	24,129

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電気・電子機器の保守サービス等を中心に事業活動を展開しており、「交通サービス事業」及び「ITサービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「交通サービス事業」は、AFC、交通システム、鉄道信号等を、「ITサービス事業」はOA機器、医療機器、駐車場機器、情報機器等を保守サービスの対象としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	交通サービス 事業	I Tサービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,667,244	7,905,243	13,572,487	—	13,572,487
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,667,244	7,905,243	13,572,487	—	13,572,487
セグメント利益（営業利益）	1,068,420	558,909	1,627,330	△880,961	746,369
その他の項目					
減価償却費	43,311	108,303	151,615	22,055	173,670
のれんの償却額	—	13,071	13,071	—	13,071

- (注) 1. セグメント利益の調整額△880,961千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 当社グループは、保守サービス事業を営んでおり、事業セグメント別の資産情報が取締役会の経営判断に寄与しないため、事業セグメントに資産を配分しておりません。そのため、報告セグメントごとの資産に関する情報はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	交通サービス 事業	I Tサービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,244,745	7,986,181	14,230,926	—	14,230,926
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,244,745	7,986,181	14,230,926	—	14,230,926
セグメント利益（営業利益）	1,523,809	502,051	2,025,861	△677,377	1,348,484
その他の項目					
減価償却費	33,040	76,613	109,653	32,287	141,940
のれんの償却額	—	13,071	13,071	—	13,071

- (注) 1. セグメント利益の調整額△677,377千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 当社グループは、保守サービス事業を営んでおり、事業セグメント別の資産情報が取締役会の経営判断に寄与しないため、事業セグメントに資産を配分しておりません。そのため、報告セグメントごとの資産に関する情報はありません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本信号㈱	3,238,779	交通サービス事業、 ITサービス事業
キヤノンマーケティングジャパン㈱	1,535,815	ITサービス事業

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本信号㈱	3,436,356	交通サービス事業、 ITサービス事業
キヤノンマーケティングジャパン㈱	1,279,386	ITサービス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
 前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			全社	合計
	交通サービス 事業	I Tサービス 事業	計		
当期償却額	—	13,071	13,071	—	13,071
当期末残高	—	32,678	32,678	—	32,678

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			全社	合計
	交通サービス 事業	I Tサービス 事業	計		
当期償却額	—	13,071	13,071	—	13,071
当期末残高	—	19,607	19,607	—	19,607

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	日本信号 ㈱	東京都 千代田区	6,846,467	電気・電子機器の製造及び販売	(被所有) 直接 50.9 間接 0.9	保守サービスの販売及び部品の仕入	保守サービスの販売	3,021,353	売掛金 前受金	1,026,785 994
							部品の仕入	870,920	買掛金	284,511
							資金の寄託	—	預け金	3,200,000
							受取利息	13,932	未収収益	219

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	日本信号 ㈱	東京都 千代田区	6,846,467	電気・電子機器の製造及び販売	(被所有) 直接 50.9 間接 0.9	保守サービスの販売及び部品の仕入	保守サービスの販売	3,169,860	受取手形 売掛金 前受金	575,820 1,434,499 330
							部品の仕入	847,468	買掛金	300,407
							資金の寄託	—	預け金	3,200,000
							受取利息	10,654	未収収益	657

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 預け金の取引金額は、純増減額を記載しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 取引条件及び取引条件の決定方針等については、交渉の上で決定しております。

(2) 預け金に対する受取利息の利率は、市場金利に基づいて決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	日本信号 ㈱	東京都 千代田区	6,846,467	電気・電子機器の製造及び販売	なし	保守サービスの販売及び外注委託	資金の寄託 受取利息	— 2,130	預け金	400,000

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	日本信号 株	東京都 千代田区	6,846,467	電気・電子機器の製造及び販売	なし	保守サービスの販売及び外注委託	資金の寄託 受取利息	△50,000 1,675	預け金	350,000

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
 2. 預け金の取引金額は、純増減額を記載しております。
 3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 預け金に対する受取利息の利率は、市場金利に基づいて決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

日本信号株（東京証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,653円 79銭	1,767円 4銭
1株当たり当期純利益金額	47円 50銭	118円 94銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益 (千円)	284,636	712,729
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	284,636	712,729
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,992	5,992

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっているため、該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,004,099	6,346,026	10,023,464	14,230,926
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	111,862	400,570	678,624	1,385,358
四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	51,142	210,917	367,871	712,729
1株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	8.53	35.20	61.39	118.94

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.53	26.66	26.19	57.55

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,955,184	1,555,257
受取手形	153,467	※1 751,001
売掛金	※1 3,509,823	※1 3,278,456
商品	17,591	2,746
貯蔵品	434,697	387,361
前払費用	120,103	73,614
繰延税金資産	347,206	317,254
関係会社短期貸付金	—	80,000
預け金	※1 3,200,000	※1 3,200,000
未収消費税等	—	19,369
その他	26,690	32,667
貸倒引当金	△73	△82
流動資産合計	9,764,691	9,697,646
固定資産		
有形固定資産		
建物	681,781	658,741
減価償却累計額	△384,855	△359,213
建物（純額）	296,926	299,527
構築物	27,453	32,476
減価償却累計額	△22,467	△23,860
構築物（純額）	4,986	8,615
工具、器具及び備品	644,632	500,842
減価償却累計額	△552,267	△419,465
工具、器具及び備品（純額）	92,364	81,377
土地	335,093	335,093
有形固定資産合計	729,369	724,612
無形固定資産		
のれん	32,678	19,607
ソフトウェア	154,520	128,429
その他	24,005	23,104
無形固定資産合計	211,205	171,141
投資その他の資産		
投資有価証券	330,047	525,461
関係会社株式	250,400	1,020,973
従業員に対する長期貸付金	1,505	1,355
破産更生債権等	120	60
長期前払費用	3,573	3,296
敷金	390,099	324,988
前払年金費用	937,935	681,575
その他	21,024	21,024
貸倒引当金	△3,820	△3,760
投資その他の資産合計	1,930,886	2,574,975
固定資産合計	2,871,461	3,470,730
資産合計	12,636,153	13,168,376

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 757,066	※1 762,700
未払金	311,029	85,074
未払費用	312,571	234,265
未払法人税等	241,521	543,886
未払事業所税	11,020	7,663
未払消費税等	42,620	—
前受金	132,035	12,142
預り金	83,917	96,580
賞与引当金	667,087	530,048
役員賞与引当金	20,000	23,000
流動負債合計	2,578,870	2,295,361
固定負債		
繰延税金負債	343,368	326,437
その他	8,412	3,732
固定負債合計	351,780	330,169
負債合計	2,930,651	2,625,530
純資産の部		
株主資本		
資本金	833,200	833,200
資本剰余金		
資本準備金	727,800	727,800
資本剰余金合計	727,800	727,800
利益剰余金		
利益準備金	69,200	69,200
その他利益剰余金		
別途積立金	6,500,000	6,500,000
繰越利益剰余金	1,558,136	2,261,893
利益剰余金合計	8,127,336	8,831,093
自己株式	△8,239	△8,298
株主資本合計	9,680,096	10,383,795
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,405	159,050
評価・換算差額等合計	25,405	159,050
純資産合計	9,705,502	10,542,846
負債純資産合計	12,636,153	13,168,376

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
サービス売上高	12,698,772	10,397,125
商品売上高	635,768	251,846
売上高合計	※1 13,334,541	※1 10,648,971
売上原価		
サービス売上原価	11,215,055	8,334,388
商品売上原価		
商品期首たな卸高	10,580	17,591
当期商品仕入高	516,804	182,179
合計	527,384	199,771
商品期末たな卸高	17,591	2,746
商品売上原価	509,793	197,024
売上原価合計	11,724,848	8,531,412
売上総利益	1,609,692	2,117,559
販売費及び一般管理費		
役員報酬	117,750	118,800
給料及び手当	184,527	147,712
賞与	22,684	28,074
役員賞与引当金繰入額	20,000	23,000
賞与引当金繰入額	32,859	42,012
退職給付費用	12,465	5,713
法定福利費	41,662	36,471
福利厚生費	32,362	21,559
通信費	62,929	42,694
事務用品費	56,883	33,575
消耗工具器具備品費	75,748	2,486
不動産賃借料	54,721	40,742
租税公課	44,725	37,441
減価償却費	22,055	32,385
のれん償却額	13,071	13,071
その他	99,584	66,151
販売費及び一般管理費合計	894,033	691,893
営業利益	715,659	1,425,666

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		
受取利息	※1 14,057	※1 10,966
受取配当金	※1 35,491	※1 27,892
不動産賃貸料	2,510	2,508
保険事務手数料	3,461	3,877
保険配当金	20,885	19,037
雑収入	3,809	1,737
営業外収益合計	80,216	66,019
営業外費用		
不動産賃貸費用	2,239	2,239
雑損失	489	751
営業外費用合計	2,729	2,990
経常利益	793,146	1,488,695
特別利益		
固定資産売却益	※2 0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産売却損	—	※3 51
固定資産除却損	※4 804	※4 8,429
特別退職金	※5 267,552	—
特別損失合計	268,357	8,481
税引前当期純利益	524,789	1,480,213
法人税、住民税及び事業税	261,018	657,412
法人税等調整額	△12,356	△48,747
法人税等合計	248,662	608,664
当期純利益	276,127	871,548

【サービス売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I	材料費		1,263,685	11.3		775,142	9.3
II	外注費		1,619,168	14.4		2,272,845	27.3
III	労務費		6,365,752	56.8		4,086,338	49.0
IV	経費						
	1 減価償却費	151,452			62,298		
	2 不動産賃借料	423,337			225,289		
	3 消耗工具器具備品費	107,185			74,346		
	4 支払リース料	193,635			115,789		
	5 旅費交通費	400,020			259,623		
	6 通信費	141,773			95,150		
	7 福利厚生費	214,054			128,647		
	8 教育訓練費	34,100			18,729		
	9 その他	300,889	1,966,448	17.5	220,186	1,200,061	14.4
	サービス売上原価		11,215,055	100.0		8,334,388	100.0

(サービス売上原価の範囲)

サービス売上原価は、主として事業部門において発生した費用を集計したものであり、事業部門と管理部門とに共通して発生する費用については、当社所定の基準により按分して販売費及び一般管理費とに区分して計上しております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	833,200	833,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	833,200	833,200
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	727,800	727,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	727,800	727,800
資本剰余金合計		
当期首残高	727,800	727,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	727,800	727,800
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	69,200	69,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	69,200	69,200
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	6,500,000	6,500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,500,000	6,500,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,449,804	1,558,136
当期変動額		
剰余金の配当	△167,795	△167,790
当期純利益	276,127	871,548
当期変動額合計	108,332	703,757
当期末残高	1,558,136	2,261,893
利益剰余金合計		
当期首残高	8,019,004	8,127,336
当期変動額		
剰余金の配当	△167,795	△167,790
当期純利益	276,127	871,548
当期変動額合計	108,332	703,757
当期末残高	8,127,336	8,831,093
自己株式		
当期首残高	△7,990	△8,239

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期変動額		
自己株式の取得	△249	△58
当期変動額合計	△249	△58
当期末残高	△8,239	△8,298
株主資本合計		
当期首残高	9,572,013	9,680,096
当期変動額		
剰余金の配当	△167,795	△167,790
当期純利益	276,127	871,548
自己株式の取得	△249	△58
当期変動額合計	108,082	703,698
当期末残高	9,680,096	10,383,795
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△2,880	25,405
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,286	133,645
当期変動額合計	28,286	133,645
当期末残高	25,405	159,050
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△2,880	25,405
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,286	133,645
当期変動額合計	28,286	133,645
当期末残高	25,405	159,050
純資産合計		
当期首残高	9,569,133	9,705,502
当期変動額		
剰余金の配当	△167,795	△167,790
当期純利益	276,127	871,548
自己株式の取得	△249	△58
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,286	133,645
当期変動額合計	136,368	837,344
当期末残高	9,705,502	10,542,846

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

(1) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(2) 時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品

移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

(1) 保守用部品

移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 消耗部品

最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く。) については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

なお、主な償却期間は5年であります。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、財務内容評価法に基づき個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (15年) による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (15年) による定率法により算出した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

なお、当事業年度末では、年金資産が退職給付債務を上回っているため、投資その他の資産の「前払年金費用」に計上しております。

5. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において区分掲記していた「流動資産」の「前渡金」は、金額的重要性に乏しいことから、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表に表示していた「流動資産」の「前渡金」4,520千円は、「その他」26,690千円に含め組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
受取手形	一千円	575,820千円
売掛金	1,026,814	1,435,335
預け金	3,200,000	3,200,000
流動負債		
買掛金	284,635	412,614

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
関係会社への売上高	3,022,571千円	3,181,693千円
関係会社からの受取利息	13,932	10,883
関係会社からの受取配当金	20,000	20,000

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
工具、器具及び備品	0千円	一千円
計	0	—

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
工具、器具及び備品	一千円	51千円
計	—	51

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	一千円	8,167千円
工具、器具及び備品	804	262
計	804	8,429

※5 特別退職金

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

セカンドキャリア支援制度(転進援助制度)実施に伴うセカンドキャリア支援金254,952千円及び再就職支援費用12,600千円を計上しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	7,204	259	—	7,463
合計	7,204	259	—	7,463

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加259株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	7,463	59	—	7,522
合計	7,463	59	—	7,522

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加59株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	121,580	64,845
1年超	243,177	104,907
合計	364,757	169,753

(有価証券関係)

前事業年度 (平成24年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式250,400千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成25年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式1,020,973千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	253,493千円	201,418千円
たな卸資産	34,064	38,752
未払事業税	19,327	40,674
その他	75,051	79,473
繰延税金資産小計	381,936	360,318
評価性引当額	△28,349	△25,937
繰延税金資産合計	353,587	334,381
(繰延税金負債)		
前払年金費用	335,705	243,437
その他有価証券評価差額金	14,044	75,812
その他	—	24,312
繰延税金負債合計	349,749	343,563
繰延税金資産(負債)の純額	3,838	△9,182

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
住民税均等割	10.6	3.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	0.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	△4.0	—
その他	△2.2	△0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.4	41.1

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(会社分割)

当社は、平成24年1月30日開催の取締役会において、当社の「ITサービス事業」のうちOA機器事業を会社分割(簡易新設分割)により設立する日信ITフィールドサービス株式会社に承継することを決議し、平成24年4月2日付で会社分割をいたしました。

なお、(1)会社分割の目的、(2)会社分割する事業の内容、規模、(3)会社分割の形態、(4)会社分割に係る新設分割会社の商号、本店所在地、代表者の役職・氏名、資本金、資産・負債及び純資産の額、従業員数、(5)会社分割の時期、(6)その他等の詳細については、連結財務諸表における「企業結合等関係」をご覧ください。

(資産除去債務関係)

1. 当該資産除去債務の概要

当社は、本社事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退却時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、各事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

見積りにあたり、使用見込期間は入居から30年～50年間を採用しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

前事業年度の期首時点において、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額として30,871千円を算定していましたが、期中において本社等の移転により新たに算定しました金額は、33,987千円であります。

敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額のうち、費用処理していない金額の増減は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	19,598千円	18,927千円
不動産賃貸借契約に伴う増加額	—	7,278
期中における費用処理額	△671	△634
その他増減額	—	△1,441
期末残高	18,927	24,129

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,619円 60銭	1,759円 35銭
1株当たり当期純利益金額	46円 08銭	145円 44銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益 (千円)	276,127	871,548
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	276,127	871,548
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,992	5,992

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	パラカ(株)	1,500	251,550
		京成電鉄(株)	94,000	94,282
		(株)みずほフィナンシャルグループ	395,790	78,762
		高千穂交易(株)	72,000	64,728
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	31,910	17,805
		横浜テクノエンジニアリングサービス(株)	120	6,000
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,380	5,209
		キヤノンマーケティングジャパン(株)	3,465	4,799
		(株)ミロク情報サービス	6,388	2,325
		計	606,553	525,461

(注) (株)みずほフィナンシャルグループ株式は、同社発行の非上場優先出資証券を普通株式353,490株に転換したことにより増加しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	681,781	29,898	52,939	658,741	359,213	18,358	299,527
構築物	27,453	5,023	—	32,476	23,860	1,393	8,615
工具、器具 及び備品	644,632	47,453	191,244	500,842	419,465	36,335	81,377
土地	335,093	—	—	335,093	—	—	335,093
有形固定資産計	1,688,960	82,375	244,183	1,527,152	802,539	56,087	724,612
無形固定資産							
のれん	58,822	—	—	58,822	39,214	13,071	19,607
ソフトウェア	480,405	56,926	312,754	224,577	96,147	38,494	128,429
その他	25,511	—	800	24,711	1,606	100	23,104
無形固定資産計	564,738	56,926	313,554	308,110	136,969	51,667	171,141
長期前払費用	9,067	1,993	1,372	9,688	6,391	1,815	3,296

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物	本社移転設備	17,476千円
工具、器具及び備品	仮想化サーバー設置	14,730千円
	AFC技術研修機器他	16,160千円
ソフトウェア	メールアーカイブ構築	16,870千円
	仮想化サーバーソフト構築	13,000千円

2 当期減少額には、会社分割による日信ITフィールドサービス(株)への承継額として以下の金額が含まれております。

建物	6,301千円
工具、器具及び備品	177,846千円
ソフトウェア	301,328千円
その他	800千円
長期前払費用	1,372千円

3 無形固定資産の「ソフトウェア」については、当期首残高に前期末償却済の残高11,425千円を含んでおりません。

4 長期前払費用については、当期首残高に前期末償却済の残高1,780千円を含んでおりません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,893	143	—	193	3,843
賞与引当金	667,087	530,048	466,180	200,907	530,048
役員賞与引当金	20,000	23,000	20,000	—	23,000

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額等によるものであります。

2. 賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、会社分割による日信ITフィールドサービス(株)への承継額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	1,908
預金	
当座預金	1,523,182
普通預金	25,226
郵便振替預金	4,769
別段預金	171
小計	1,553,349
合計	1,555,257

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日本信号(株)	575,820
日信防災(株)	93,716
(株)ジェイアール西日本テクシア	65,017
大館桂工業(株)	4,200
オムロンフィールドエンジニアリング(株)	3,514
その他 (東芝電機サービス(株)他)	8,733
合計	751,001

期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成25年4月満期	225,618
平成25年5月満期	174,000
平成25年6月満期	122,012
平成25年7月満期	180,178
平成25年8月満期	49,191
合計	751,001

ハ 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日本信号㈱	1,434,499
GEヘルスケア・ジャパン㈱	365,607
ジェイアール東日本メカトロニクス㈱	175,485
埼玉県知事	167,795
ジェイアール西日本テクシア㈱	89,565
その他 (日信防災㈱他)	1,045,502
合計	3,278,456

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
3,509,823	11,191,366	11,422,792	3,278,456	77.7	111

- (注) 1. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。
2. 当期首残高及び当期回収高には、会社分割による日信ITフィールドサービス㈱への承継額として764,501千円が含まれております。

ニ 商品

品目	金額 (千円)
駐車場サービス券	2,746
合計	2,746

ホ 貯蔵品

区分	金額 (千円)
保守用部品	384,948
消耗部品	2,104
その他	308
合計	387,361

ヘ 預け金

相手先	金額 (千円)
日本信号㈱	3,200,000
合計	3,200,000

② 固定資産
イ 前払年金費用

区分	金額 (千円)
退職給付債務	△2,120,829
未認識過去勤務差異	△538,335
未認識数理計算上の差異	215,930
年金資産	3,124,809
合計	681,575

③ 流動負債
イ 買掛金

相手先	金額 (千円)
日本信号㈱	300,407
日信ITフィールドサービス㈱	109,985
㈱進瑛製作所	58,005
三進商事㈱	41,223
中村電設㈱	16,887
その他 (㈲高崎信通他)	236,192
合計	762,700

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.open-nes.co.jp/ir/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は、単元未満株式についての権利に関し、以下のとおり定款に定めております。

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第46期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月22日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月22日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第47期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月8日関東財務局長に提出。

（第47期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月8日関東財務局長に提出。

（第47期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月7日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成24年6月26日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月21日

日信電子サービス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 星長 徹也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 圭司 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日信電子サービス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日信電子サービス株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日信電子サービス株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日信電子サービス株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1. 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月21日

日信電子サービス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 星長 徹也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 圭司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日信電子サービス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日信電子サービス株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月21日
【会社名】	日信電子サービス株式会社
【英訳名】	Nisshin Electronics Service Company Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山手 哲治
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市中央区鈴谷四丁目8番1号 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記「本社事務所」 において行っております。)
【縦覧に供する場所】	日信電子サービス株式会社 本社事務所 (東京都墨田区押上一丁目1番2号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 山手 哲治は、当社及び連結子会社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度の末日である平成25年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(全社的な内部統制)の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高(連結会社間取引消去後)の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している2事業拠点(当社及び連結子会社1社)を「重要な事業拠点」としました。なお、会社分割を契機に事業拠点の見直しを行いました。内部統制の評価範囲を実質的に変更するものではありません。

選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当連結会計年度末日時点において、当社及び連結子会社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

付記事項はありません。

5 【特記事項】

特記事項はありません。